

レスポンシブル・ケア98年度実施報告書

目次



発行にあたって	- 2
報告書によせて	- 3
'98年度実施報告書の概要	- 5
'98年度実施報告書の概要	- 6
実施報告書の役割	- 7
略語・用語の説明	- 8
データに見るRC	- 9
環境保護(産業廃棄物削減)	- 10
環境保護(省エネルギー・炭酸ガス排出抑制)	- 11
環境保護(有害大気汚染物質削減及びPRTRの取り組み)	- 12
環境保護(大気・水質)	- 14
環境投資	- 15
保安防災	- 16
労働安全衛生	- 17
化学品安全(プロダクトステewardシップ)	- 18
最近の化学品安全の取組み	- 21
地域・社会との対話、世界との連携	- 23
地域社会との対話	- 24
各社のRCレポート	- 25
世界に広がるRCの輪	- 26
海外のRC活動	- 27
各国のRCレポート	- 28
'98年度の活動状況	- 29
会員のRC重点実施事項	- 30
会員のRC実施事例	- 31
会員のRC活動・体制の自己評価	- 32
アンケートに見るRC活動	- 33
JRCCの活動	- 34
日本レスポンシブル・ケア協議会会員	- 35

レスポンシブル・ケア98年度実施報告書

発行にあたって

日本レスポンシブル・ケア協議会会長

三浦 昭



この度、日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)は「レスポンシブル・ケア'98年度実施報告書」を発行する運びとなりました。この報告書は、1998年度の協議会加盟会員の活動実績とその成果を、取り纏めたものです。

近年、社会と企業の対話や企業活動の社会に対する透明性が強く要請されています。これは化学物質による環境、ヒトの健康、安全に対する影響への関心が高まり、化学物質の管理がどのように行われているかを明らかにすることが望まれてきたからです。

JRCCでは、その活動の信頼性向上、透明性の確保をアピールすべく、「継続性の重視」「事実をデータで表示」を基本方針として、98年度の報告書を編集致しました。この報告書では、自主活動による会員各社の環境・安全・健康の管理、改善の進展状況、社会との対話の進展状況及び国際的な連携を主たる内容としています。また、一般市民や地域社会の方を対象に出来るだけ分かり易く見ていただき、活動状況についてご理解が得られるような表現にしています。

'98年度のレスポンシブル・ケア活動では次のような成果が得られました。

- 1) 本活動に関する広報、会員数拡大の努力により、会員数は発足時の74社から'99年8月には106社に増加しました。
- 2) コミュニケーションの場の拡大が'98年度の重点項目の一つであり、一般市民や消費者代表を対象に説明会やワークショップ形式の討論会を開催しました。このような場を'99年度は更に拡大していくこととしています。また、全国9石化コンビナート地区対象のRC説明会も2巡目に入りました。今回は、新たに地元自治会の代表や教育関係者も参加しています。さらに、コンビナート地域以外での説明会の開催も計画しています。
- 3) JRCCでは会員個別のRC成果の对外報告、コミュニケーションを推奨しています。個別会社では41社がRCレポートを発行し、さらに工場独自のRCレポートを発行している会員もあります。ホームページの開設も進んでいます。
- 4) 会員各社のRC活動のパフォーマンスもデータに示される通り着実に向上しています。
- 5) 国際的には、ILO99では日本における労働組合の理解を得てのRCの推進を報告した他、RCLG国際会議への参加等、世界45ヶ国と連携して、RC活動を進めています。

RC活動報告書にはPRTR(環境汚染物質排出移動登録)、環境会計等更なる情報開示や環境報告書のスタンダード化への配慮等の着実な取り組みが求められており、今後対応していく必要があります。

協議会としましては、本報告書の発行に加えて、自主的なデータの公表とコミュニケーションの場の拡大に積極的に取り組み、RC活動をより社会に開かれたものとするべく努力を続けてまいります。

最後に昨年度の報告書や活動に対して、多くの方々から貴重なご意見やご指導をいただき、私共の活動に反映させてまいりました。厚く御礼申し上げます。

本年度も、関係各位の率直なご意見をいただき、活動内容の充実を図る所存でございます。

1999年9月

レスポンスブル・ケア98年度実施報告書

報告書によせて

日本レスポンスブル・ケア協議会顧問会議議長

近藤 次郎



近頃は新聞を広げてみるとダイオキシンを始め、化学物質の記事が出ていない日はない程である。これらは環境問題の中でも特に急を要するものである。人体に対する取り込みの許容度は体重1キログラムあたり4ピコグラムと決められているが、整合性のあるように環境基準を定めることが非常に大切であることはいうまでもない。体の中に取り込まれてからの濃度や母乳中に含まれる濃度などを問題にしても手遅れであろう。幸いにして現在までのところ、ダイオキシンの影響で健康障害が出た例は報告されていない。これは大気、水質、土壌など各方面に関係がある重要な問題で、環境庁を中心に各省庁が取り組んでいる。特に環境省になった暁には廃棄物も所管するので

最重要課題となる。

そこで企業が化学薬品を生産したり、使用したりする場合に自主的にそれらの化学物質が環境中に排出されることを管理する必要がある。レスポンスブル・ケアとはこのことである。

PRTRは法制化されるまでいろいろな経緯があった。環境庁と通産省の間では意見が衝突する場面も少なくなく、新聞紙上では面白おかしく取り上げられたことも度々あった。結局は両者が協力して法律として良いものが纏まったと考えている。もちろん理想を言えば自主管理だけで環境が守られ、住民の健康が保障されるに越したことはない。しかしながら正確に記録に残しておくことは必要である。特に慢性的な影響が出る場合などはさかのぼって環境中のデータが必要になるからである。

1998年度の報告書が纏まったのは誠に喜ばしい。関係者のご努力に心から敬服するものである。化学は素人にはなかなかわかり難い問題であるが、それだけに正確な報告は化学者でなければ作れない。その意味では我々の責任は甚だ重い。本協会の会員数が100社を越え、このような自主的な取り組みが次第に進展しつつある事はまことに慶賀に耐えない。

1999年もあと残り少なくなり、2000年が近い。世紀が変わるにはさらに1年を要するが、いずれにしても2000年正月という節目の時を迎えることになる。将来、気候変動などの地球規模の環境問題が大きな課題になるのは明らかであるが、その他にも人口問題や途上国の環境問題などの難しい問題がさらに深刻になるものと心配している。これらの問題を解決するには科学技術の授けが必要であろう。それが世界中の人類のQOL(生活の質)を高めるのに役に立つが、その一方では科学技術の陰の面も注意しておかなければなるまい。いずれにしても新しい時代を迎えるにあたり、その責任が甚だ重いことを確信する次第である。

レスポンスブル・ケア98年度実施報告書

98年度実施報告書の概要

本報告書は1995年度以来、第4回目の発行となります。

特 徴

- JRCC会員は1999年4月現在106社となり、その内'98年度新規加入会員を含め90社の個別活動報告を総体としてまとめたものです。
- RCの活動の定量的部分は、JRCC会員から提出されたパフォーマンスデータを基に、定性的部分は、会員からのアンケートを含め1998年度RC活動の報告書／計画書を基に、作成されています。
- 掲載されたデータは、提出データ数の増加および会員のデータの見直しにより、データの精度が向上しています。
- 本報告書記載の活動期間は1998年度を中心としています。
- 今年の特徴として売上高額が昨年度より落ち込んでいるため、各指標では改善が見られませんが原単位の数値がほとんどの指標について若干悪化しています。

概 要

環境保護

- ・ 産業廃棄物の発生量は低減(削減)されている中でリサイクル率は向上し、外部最終埋立て処分量も低減されています。
- ・ エネルギー使用量、炭酸ガス排出量ともに減少しましたが、原単位ベースでは若干悪化しました。
- ・ 有害大気汚染物質は、1995年度比で目標概略30%に対し、35%削減されています。
- ・ SO_x、NO_x、COD、ばいじんの排出量は十分低い値で推移しています。

環境投資

- ・ 環境対策投資額は年々増加しています。

保安防災

- ・ 1990年代前半に比べ、全体事故発生件数と1社あたりの平均年間事故発生件数とも若干の増加傾向にあります。1990年代後半は横這いとなっています。

労働安全衛生

- ・ 会員の労働災害休業度数率は0.54、強度率は0.115となっています。今年度から死亡災害人数を掲載しています。

化学品安全

- ・ 1社当りの化学物質事前評価件数、MSDSの整備率、MSDSのユーザーへの配布率、ユーザー用途の把握率およびイエローカード整備率のいずれも236件、98%、91%、89%、90%と向上しています。

地域社会との対話

- ・ 2巡目のRC地域説明会が石化コンビナート3地区で開催されました。
- ・ 都市部での消費者を対象とした対話集会在新しく開催されました。
- ・ 個別会社のRCレポート発行会員が41社となっております。また、JRCCホームページより27会員各社のレポートへリンクされています。

国際活動

- ・ RCの活動へは世界の45ヶ国が参加しております。

- ・ 毎年RCリーダーシップ・グループ国際会議に参加して、国際的な連携活動をしています。

'98年度の活動

- ・ 会員の年度実施報告書／計画書の実施項目としては、環境負荷低減が恒常的課題となっている他、リスクアセスメント、RC報告書の発行等情報公開の認識がさらに高まっています。
- ・ RCの内部監査体制、教育体制では夫々会員の75%、68%が十分満足及びほぼ満足な体制を整えているとの評価です。
- ・ 会員のアンケート実施結果では、90%の会員が輸送事故に備えた緊急連絡体制と対応マニュアルを整備し、80%の会員が相互支援体制を構築しております。ISOの取得が進み、環境ISOでは半数の会員が認証を取得済となっています。

最近の化学品安全の取り組み

- ・ HPVとLRI活動についての世界と日本の動きを紹介しています。

JRCCの活動

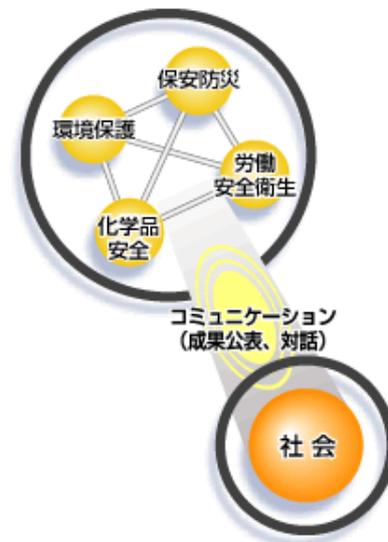
- ・ '98年度の国内と海外での主要な活動と顧問会議での指摘事項を記載しています。

JRCCと社会との対話

このRC実施報告書はJRCCが行っているさまざまな形態の社会との対話の一つです。これまで実施してきた広報、コミュニケーションの手段としては次のようなものがあります。

- ・RC実施報告書(日本語版及び英文版)(年1回)
- ・一般用報告書(年1回)
- ・協議会ニュース(年4回)
- ・会員交流会(年2回)
- ・地域説明会(年数ヶ所)
- ・対話集会(年1-2回)
- ・RCAP、RCLGへの参加(随時)
- ・インターネットの活用(通年)

これらの中でRC実施報告書はデータを中心としているので比較的専門的な要素が強く、その目的を次のように考えています。



実施報告書の目的

会員相互に実施状況を確認する

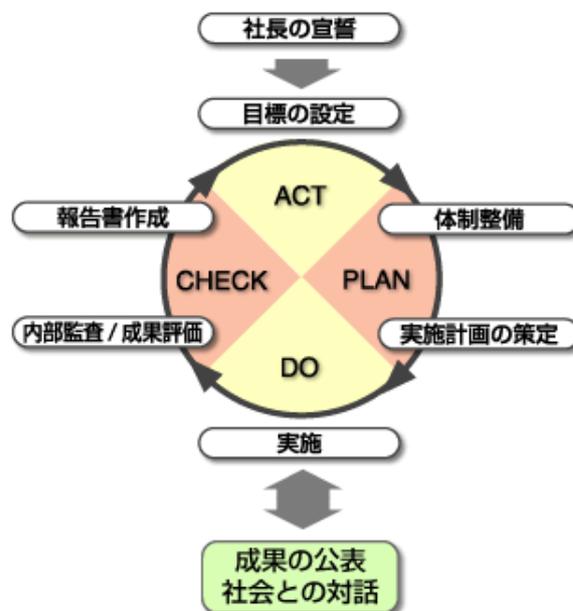
本実施報告書は会員各社が毎年定期的にJRCCに提出している環境安全に関するパフォーマンスデータを集約したものです。会員各社は従来からデータをまとめ、整理して自ら実情を認識し、改善を図るための基礎としてきています。それらのデータは、会員各社の事業内容、立地条件、或いは規模等によって相当大きな幅があります。その内容を知ることによって会員各社は環境安全に関して自らの水準を認識することが可能になり、将来の改善に役立たせることが可能になるでしょう。

化学工業に関連する業界の関係者にJRCCの活動実績を伝える

化学工業界は自らの責任で化学物質の資源採取から製品製造、加工、使用を経て最終廃棄に至る各段階でそのハザード(危険・有害性)が環境に暴露されるのを可能な限り抑制し、制御しようとしています。このような努力を化学物質に関わる他産業の関係者にも伝達し、理解と協力を得ることは社会的にも有用な化学物質を適切に利用するために必要なことであると考えています。

化学(工業)に興味を持つ人々に生の情報を提供する

これらの人々に実情をつぶさに知ってもらい、化学工業に対する理解を少しでも深めてもらうためのものです。



レスポンスブル・ケア98年度実施報告書

最近の化学品安全の取組み

HPVのICCAイニシアティブについて

ICCAイニシアティブとは

高生産量既存化学物質(HPV: High Production Volume Chemicals)の安全性データの取得と評価を行っているOECDの「HPVプログラム」の加速のためのICCA(国際化学工業協会協議会)の活動です。

ICCAでは1998年10月のプラハ総会において、2004年迄の期間に1000物質のHPVの有害性評価を実施する方針を打ち出しました。

日化協としての対応

この総会で、日化協もこのイニシアティブに協力していくことを表明し、1998年11月には日化協内部に会員企業26社からなるICCA特別対策部会を設置、又、新たに、ICCA対策チームを設けて対応を強化し、活動の推進に注力してきたところです。

ICCAイニシアティブの内容

- | | |
|--------------------------|---------------------------|
| 1. ICCA作業リスト(約1,000物質)決定 | 8. 不足データの特定とデータ取得テスト計画策定 |
| 2. 企業からの参加表明 | 9. 役割分担とコスト負担についての合意 |
| 3. 参加企業のトラッキングシステムへの登録 | 10. テスト計画についてスポンサー国へコンサルト |
| 4. 国際コンソーシアムの形成 | 11. 必要データの取得 |
| 5. リード・カンパニーの決定 | 12. データセットの作成と評価 |
| 6. OECDスポンサー国の決定 | 13. レポートの作成 |
| 7. コンソーシアムでの既存データの評価と判定 | 14. スポンサー国へ提出 |

進捗状況

1. 対象となる1000物質リストの選定

対象化合物リスト

対象: 1184品目(最新版:1999.4.22版)

<http://www.icca-chem.org/hpv/infopac.htm>

選定条件: 2地域重複、HPV、少なくとも1地域で1000t/y以上。

但し、リストはオープンにして、今後の追加削除可能。

2. 会員企業に参加表明の要請

1999年4月12日に、日化協会長から会員各位へICCA HPVイニシアティブへの参加を依頼

依頼事項: 参加表明書

リードカンパニーを引き受けて担当する化学物質登録表

コスポンサーとして担当する化学物質登録表

現在の参加表明状況(1999.7.21)

参加表明: 45社

表名物質(延べ数): 440物質(このうちリードカンパニー表明: 41物質)

<http://www.nikkakyo.org/>

3. イニシアティブ実施の国内のグループの結成

参加表明した化学品ごと、あるいは化学品のグループごとに、参加企業で国際コンソーシアムを作り、実行に移る場合、国内でグループを作り活動した方がよい場合グループ(以後パネルと呼ぶ)を結成します。

〈国内パネル設立状況例〉

- クロル・パネル 無水マレイン酸、芳香族、界面活性剤、石鹼洗剤可塑剤等業協会で検討中
- オレフィン・パネル オキソ・パネル等関係企業で検討中

今後の対応

化学物質の有害性評価・リスク評価という課題は日増しに重要性を増してきております。こういう状況の中では、企業が自ら自社製品の有害性を把握し管理し、又、産業界としての見解を纏め、それを海外を含めた世の中に示し理解を得ていくことが必須となっています。日化協会員の皆様の一層のご理解とご協力をお願いするところであります。

LRI(Long-range Research Initiative)について

LRIとは

人の健康や環境に対する化学物質の影響に関して、長期的な研究を国際協力のもとに進めようというICCAの自主活動のことで、米国のCMAが約3年前に提案し、1998年10月のICCA総会で基本的な合意に達しました。具体的な活動が始まりつつあります。

目的

1998年1月に発表された「科学現状白書」(CMA(米国化学工業協会)・CIIT(米国化学工業毒性研究所)・CEFIC(欧州化学工業連盟)・ECETOC(欧州化学物質生態毒性及び毒性センター)の共同作業の成果)では、その目的を次のように述べています。

- ・ 研究を行ったり支援することで知識を広げ
- ・ 試験やスクリーニング手法の開発によってプロダクト stewardshipを推進し
- ・ 科学的根拠に基づく公共政策の決定を支えることによりレスポンシブル・ケアの一部としての公約を満たす

欧米業界の認識は、この自主的活動がレスポンシブル・ケア精神の当然の帰結であるとするのが基調になっていると考えられています。

内容

表に示すように、化学発がん・内分泌攪乱物質などのハザードの機構等に関する研究から、リスクアセスメントや暴露アセスメントなどの評価手法等に至る9つの分野(CMAは「疫学」を10番目の分野としてとりあげている)から重要なテーマを選択し、国際的に協力して全体として効率的に研究を推進しようというものです。

現状

CEFICは、1999年度に500万ドルを計上し、優先度の高い6つの分野につき専門家の検討を経てテーマの内容を決め、1999年5～6月に研究者を公募しました。秋から研究を開始する予定です。

CMAは今後3年間で6,700万ドルの計上を決め、10の分野でテーマを検討していますが、一部のテーマに関しては研究を開始しています。

日化協会は、LRIを推進する体制と具体的テーマの検討を進めており、リスクアセスメントシステム開発と内分泌攪乱物質関連のテーマを具体化する予定です。

分野	候補細分テーマ数
1. 大気化学	6
2. 化学発がん	7
3. 生態系動力学	5
4. 内分泌攪乱	5
5. 環境とヒトの暴露アセスメント	18
6. 免疫毒性とアレルギー	6
7. 神経毒性	7
8. 呼吸毒性	6
9. リスクアセスメントの方法論	8

共通横断的テーマ
1. 影響を受けやすい人々(子供、老人など)
2. 暴露アセスメント
3. バイオマーカー(生体内の指標)
4. 種間外挿問題(動物実験データの人への適用)
5. 混合物
6. 次世代の問題点

レスポンスブル・ケア98年度実施報告書

注文書

FAX 03-3580-0970

(社)日本化学工業協会

日本レスポンスブル・ケア協会事務局

森塚 行

年 月 日

レスポンスブル・ケア 98 年度実施報告書 注文書		
希望数	和文：@ 500 円 (JRCC 会員は@ 200 円)	部
	英文：@ 500 円 (JRCC 会員は@ 200 円)	部
組織名		
送付先	住 所	〒
	担当部署	
	担当者名	
	電話番号	
	FAX 番号	

尚、送料(実費)を申し受けます。
